



Ver.2.12.0000

システム対応一覧

システム	バージョン
共通案件	-
会計	Ver. 2.07.0000
減価償却	Ver. 1.84.0000
給与	Ver. 1.90.0000
法定調書	Ver. 1.66.0000
販売	Ver. 1.60.0000
法人税申告書	Ver. 2.13.0000
財産評価明細書	Ver. 2.12.0000
所得税確定申告書	Ver. 2.14.0000
管理情報登録	Ver. 1.48.0000

- ・更新プログラムには、機能改良や不具合修正の対応を含みます。必ずアップデートしてください。
- ・ [共通案件] ページの対応は、複数のシステムで共通のものです。
- ・ [データ確認] 欄が [●] の対応は、アップデート後にデータの確認や再登録等が必要です。

共通案件 システム対応一覧

【共通案件】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	オンラインアップデート	《環境設定》に「システム追加を行う」を追加し、自動インストール時にシステム追加が行われるように対応しました。	-	-
2	オンラインアップデート	《環境設定》に「開いているファイルを閉じる」を追加し、自動インストール時に開いているファイルを閉じてインストールを続行できるように対応しました。	-	-
3	クライアントセットアップ	Windows大型アップデートでレジストリが元に戻ってしまいMJSアプリケーションが起動できない現象について、クライアントセットアップでレジストリを修復するように対応しました。	-	-
4	電子申告 会計 所得税確定申告書 申請・届出書作成 給与 年末調整 法定調書	システム全体で使用しているXMLパーサのバージョンをMSXML4.0からMSXML6.0に変更しました。	-	-

会計 システム対応一覧

【会計】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	コードマスター	新リース会計基準に対応した勘定科目(使用権資産、リース負債)を追加しました。	-	-
2	コードマスター	「租税公課」などの科目で消費税が「40：不課税」となっていないコードマスターを修正しました。	-	-
3	コードマスター	次の固定摘要を削除、変更しました。 「相互銀行」削除。「国金」を「日本政策金融公庫」に変更。	-	-
4	コードマスター	個人系コードマスターに「支払手数料」、「外注工賃」の勘定科目を追加しました。	-	-
5	コードマスター	繰延資産と営業外費用に次の勘定科目を追加しました。 「創立費」「開業費」「開発費」「株式交付費」「社債発行費」「創立費償却」「開業費償却」「開発費償却」 「株式交付費償却」「社債発行費償却」	-	-
6	コードマスター	建設工事業のコードマスターに次の対応を行いました。 ・勘定科目の加算体系の損益科目、製造科目に工事用の減価償却費を追加 ・勘定科目の加算体系に実在科目（原材料、期首材料棚卸高、期末材料棚卸高）を追加 ・工事採用情報の未成工事支出金科目の終了科目を減価償却費に変更 ・工事合計集計科目の現場経費に減価償却費を追加 ・工事完成振替科目に減価償却費を登録 ・特殊科目情報に期首材料棚卸高、期末材料棚卸高を登録 ・工事完成振替科目に減価償却費を登録	-	-
7	仕訳入力-元帳	当該科目がBS科目だった場合でも、「6. 導入・登録」の「基本情報-印刷情報登録」の中の「消費税コード出力区分」で消費税コードの出力を可能にするように修正しました。	-	-
8	勘定科目登録 部門登録	学校法人の令和7年会計基準対応データの場合でも、関連処理ボタンで表示する学校法人の処理のメニュー名に「H27年会計基準」の文言が表示されてしまっていた点について、学校法人データの場合は常に「学校法人」のみ表示するようにしました。	●	-
9	基本帳票	法人向けとしている決算書の出力順序に個人事業主データでしか使用しない実在科目が設定できてしまっていたため、設定できない旨のメッセージを表示して設定できないように修正しました。	●	-
10	月次確定	バランスエラー時のメッセージにバランスの確認方法の説明を追加しました。	-	-
11	月次確定	かんたんクラウドと連動している事務所側の会社データについて、決算月2、3の場合、月次確定ができないようにし、決算月と同様のメッセージを出力するように対応しました。	-	-
12	決算書	ひな型ボタンを使って当初のひな型に戻す手順をマニュアルに追記しました。	-	-
13	決算書 決算書注記	「中小企業の会計に関する指針」の改訂に伴い、注記に「国際最低課税額に対する法人税等に関する注記」を追加しました。	-	-

会計 システム対応一覧

14	連続印刷	三期比較損益計算書で集計方法「決算」、予想決算額「経過月平均」の連続印刷で、出力期間の至が下期締後～決算月3の場合、当期決算額に下期締後以降分が加算されない点を修正しました。	●	-
----	------	---	---	---

【AI-OCR入力】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	AI-OCR入力	通帳、入出金明細および当座勘定照合表をPDF形式で取り込む際、ページ数によって処理が遅くなることがあったため、速度改善を行いました。	-	-

【学校法人決算書】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	基本金明細書	基礎データ取込処理において、第1号基本金にチェックを付けて基礎データ取込を実行した場合に、チェックをつけていない第2号基本金～第4号基本金のデータが削除されてしまう点を修正しました。	●	-

【決算予測】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	決算予測	『決算予測』に防衛特別法人税率を追加しました。	-	-

【税効果会計】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	発生原因別内訳表 実効税率登録	『税効果会計』の[法定実効税率]画面に防衛特別法人税率を追加しました。	-	-

【経営分析】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	分析グラフ	マニュアルの色変更的文章を追記しました。	-	-

減価償却 システム対応一覧

【減価償却】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	法人税別表 申告書入力（法人税申告書） - 減価償却連動	別表16(4)の出力方法が「合計」（『申告書入力』では「資産種類別合計」）の場合、資産種類別合計行の項番(11)に「経過リース期間定額法適用事業年度（自）」が一番古い日付の物件の適用事業年度（自）、適用事業年度（至）を出力するように対応しました。	-	-
2	減価償却内訳表	出力条件設定で帳票タイプ「法人項目選択」を選択してプレビュー・印刷・PDF出力した場合、「税法期首帳簿価額」欄に会計上の期首帳簿価額が出力されていた点を修正しました。	●	-
3	資産除去債務明細表	集計処理の速度改善を行いました。	-	-

給与 システム対応一覧

【給与】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	EdgeTracker年末調整申告 年調申告データ受信	「本人所得判定区分」の桁数を2桁に変更しました。	●	-
2	EdgeTracker給与明細参照 通知書データ送信	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」を「子育て支援金」として出力するようにしました。	-	-
3	マイナポータル電子申請 申請照会・取下げ	ラベルに記載されている文言を変更しました。 「gBizID」→「GビズID」	-	-
4	会社基本情報	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」に関する「子育て支援金計算区分」「子育て支援金 端数区分」を追加しました。	-	-
5	会社基本情報	「非課税手当」タブに「駐車場代」の設定を追加しました。	-	-
6	会社基本情報	「組合事業所番号」の桁数が4桁から5桁に変更になりました。	-	-
7	保険料率設定	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」の保険料率を追加しました。 料率変更で「子ども・子育て支援金」の計算を追加しました。	-	-
8	共通設定 共通保険料率設定	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」の保険料率を追加しました。	-	-
9	共通設定 非課税限度額	2026年（令和8年）4月から始まる通勤費関連の改正に対応しました。 ・車両通勤の非課税枠を追加（65km以上から10km単位に非課税額を設定（最大枠は95km以上）） ・非課税分となる「駐車場代」を追加	-	-
10	準備処理取消処理	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」に関する社員の情報を準備処理前に戻せるよう にしました。	-	-
11	社会保険料通知書	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」を「子育て支援金」として出力するようにしま した。	-	-
12	社員状況確認	他の社会保険項目と同じように「子ども・子育て支援金」の状況を確認できるようにしました。 ※「健保子育て喪失チェックリスト」のCSVファイル出力では、「前回子育て」と「今回子育て」をCSV上の最後のカラム ではなく、中間にカラム追加しました。	-	-
13	社員登録	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」の対象区分となる「子育て支援金区分」と「子育て 支援金」を追加しました。	-	-
14	社員登録	「非課税手当」タブの車両通勤区分に65km以上の選択肢を追加しました。 「非課税手当」タブに「駐車場代」の設定を追加しました。	-	-

給与 システム対応一覧

15	社員登録	健康保険証が廃止になったことに伴い名称を変更しました。 「組合健保証」→「組合被保険者等」 「保険証回収（添付）」→「資格確認回収（添付）」 「保険証回収（返不能）」→「資格確認回収（返不能）」	-	-
16	社員登録	「雇用喪失原因」が「離職以外の理由」「事業主の都合以外の離職」の時に退職者以外でも「雇用喪失日」を入力できるように修正しました。	-	-
17	算定基礎届	健康保険証が廃止になったことに伴い名称を変更しました。 「健保証番号順」→「被保険者等番号順」	-	-
18	算定計算処理 算定基礎届	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」に対応しました。	-	-
19	給与準備処理 賞与準備処理 給与計算／明細書 賞与計算／明細書 勤怠入力 賞与入力	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」の計算に対応しました。	-	-
20	給与計算／明細書 勤怠入力	2026年（令和8年）4月から始まる通勤費関連の改正に対応しました。	-	-
21	賃金台帳	2026年（令和8年）4月から適用される「子ども・子育て支援金」に対応しました。	-	-
22	都道府県別保険料率表CSV ファイル	2026年度（令和8年度）の都道府県別の健康保険・介護保険料率表CSVファイルを提供します。	-	-
23	電子申請／届出 年金事務所届出 組合・基金届出 マイナポータル電子申請 年金事務所 健康保険組合	健康保険証が廃止になったことに伴い名称を変更しました。 「組合健保証番号」→「被保険者等番号」	-	-
24	非課税限度額	2026年（令和8年）4月から始まる通勤費関連の改正に対応しました。 ・車両通勤の非課税枠を追加（65km以上から10km単位に非課税額を設定（最大枠は95km以上）） ・非課税分となる「駐車場代」を追加	-	-

法定調書 システム対応一覧

【法定調書】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	会社選択	令和8年度分の法定調書のデータを開くと、「法定調書において提出区分の自動判定結果と異なる受給者が見つかりました」とエラーが表示される点を修正しました。	●	-

販売 システム対応一覧

【販売】

No	処理名称	内 容	不具合修正	データ確認
1	マスター再計算	「請求単位消費税区分変更」を実行している場合に、区分変更の再計算開始年月より前の年月が指定されたときは、処理を実行できないように修正しました。	-	-
2	口座振替データ作成	口座振替データ一覧表に、合計件数および合計金額を印字するよう対応しました。	-	-
3	口座振替データ作成	出力条件で指定した回収予定日が休日区分を参照していなかった点を修正しました。	●	-
4	売上傳票入力 統一伝票入力 仕入伝票入力	明細行において、以下の条件を満たす受注／発注明細リレーを実行した際に、行が確定できず伝票の更新処理が行えない場合があった点を修正しました。 <<条件>> ①2行目以降に、数量入力区分が「バラ数量バラ単価」の商品を入力している。 ②①の次の行で明細リレーを実行し、「入数・ケース単価型」または「入数・個数・ケース単価型」の明細を追加する。 ※フォーカスは①の最終行へ自動的に移動します。 ③自動移動した行の状態、EnterキーまたはTabキーなどを押してフォーカスを次へ移動し、行を確定する。	●	-
5	売上傳票入力 統一伝票入力 受注伝票入力 移動伝票入力	伝票入力で数量を入力すると在庫があるにも関わらず不足している旨のメッセージが表示されることがあった点を修正しました。	●	-
6	売上傳票入力 統一伝票入力 受注伝票入力 見積書入力 定期売上パターン登録 仕入伝票入力 発注伝票入力 移動伝票入力 棚卸伝票入力	各種伝票入力において、以下のオペレーションで商品を変更した際に、商品コードが変更前のコードに戻ることがあった点を修正しました。 <<オペレーション>> ①任意の商品コードを入力/確定する。 ②商品コードにフォーカスを戻し、検索エクスペローラーを開く。 ③検索エクスペローラーでWinキーを押下したまま、ダブルクリックで商品選択する。 ④商品コードにフォーカスが戻るため、商品名称以降の項目をマウスクリックしフォーカス移動する。	●	-
7	売上傳票発行 仕入伝票発行 請求書発行 請求書発行（特殊請求） 支払通知書 支払通知書（特殊請求）	以下の条件を満たす場合に、請求書発行や支払通知書から「Edge Tracker 電子請求書」へ連携された書類を「Edge Tracker 電子請求書」側でPeppol送信した際にエラーが発生し、送信できなかった点を修正しました。 <<条件>> ・軽減税率と軽減税率以外が混在している。 ・軽減税率の合計額が0円以外であること。 ・軽減税率以外の税率の合計額が0円であること（0円明細や、値引きなどの差引合計が0円になる場合）	●	-

販売 システム対応一覧

8	売掛金内訳書 買掛金内訳書 棚卸資産内訳書	当期中の内容を出力する際に、集計期間を印刷結果へ印字するよう対応しました。	-	-
9	締日変更	以下の条件を満たす場合、「請求単位消費税区分変更」で指定した年月より前の得意先／仕入先月次実績の消費税が正しく集計されないことがあった点を修正しました。 ≪条件≫ ①特殊請求の得意先／仕入先で「請求書単位」の伝票を入力している。 ②「請求単位消費税区分変更」処理を実行しており、このとき再計算開始年月を①で入力した伝票日付よりも後の年月で実行している。 ③締日変更で①の得意先／仕入先を「通常請求」または「随時請求」に変更している。	●	●
10	請求書発行 請求書発行（特殊請求） 支払通知書発行 支払通知書発行（特殊請求）	以下の条件を満たす場合に、請求書発行や支払通知書から「Edge Tracker 電子請求書」へ連携された書類を「Edge Tracker 電子請求書」側でPeppol送信した際にエラーが発生し、送信できなかった点を修正しました。 ≪条件≫ ・明細に軽減税率が存在する。 ・明細に非課税 or 対象外の商品が存在する。	●	-

法人税申告書 システム対応一覧

【法人税申告書】※対応年の記載がないものは最新年度版での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	一時差異保留明細表（会計）	<p>『会計』>「税効果会計」>『一時差異保留明細表』の「法人税連動（L）」において、下記の法人税データを連動すると、「法人税連動ファイルを開く事ができません」というエラーが表示され、連動ができなかった点を修正しました。</p> <p>－不具合が発生する法人税データ－ 『納付税額確認書』の「備考（データ毎）」に、改行（改行コード）を含む文字列が入力されている。</p>	●	-

財産評価明細書 システム対応一覧

【財産評価明細書】※対応年の記載がないものは最新年分評価用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	評価明細書入力	－取引相場のない株式（出資）－ 類似業種目株価情報の令和7年11月分、12月分の株価を更新しました。	-	-

所得税確定申告書 システム対応一覧

【所得税確定申告書】※対応年の記載がないものは最新年分申告用での対応になります。

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	申告書等入力	<p>「特定の基準所得金額の課税の特例に関する適用判定表 兼 税額計算書」（以下「本計算書」）を採用して【申告不要分】欄に確定申告不要制度を適用しようとする分離課税の上場株式等の譲渡、分離課税の配当等、または分離課税の利子等の所得を入力している場合で、次の【条件】のすべてに該当する場合に、一度『申告書等入力』を終了し、再度『申告書等入力』を起動すると、本計算書の計算結果が変わってしまう場合があった点を修正しました。</p> <p>【条件】</p> <p>①『申告書等入力』で、計算モードが「一括計算」または「即時計算」であり、かつ、「自動一括連動」にチェックがついている。</p> <p>②確定申告不要制度を適用しようとするもの以外の分離課税の上場株式等の譲渡、分離課税の配当等、および分離課税の利子等の所得を、申告書第三表への連動元となる「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」、「特定口座年間取引報告書」、「配当所得等に係る支払通知書」、「所得の内訳書」などの帳票に入力していない。</p> <p>③本計算書が特例の適用ありとして計算され、「2 特例適用判定・税額の計算」の「⑳+㉓」㉔欄の金額が計算されている。</p> <p>上記の不具合に該当する所得税データは、今回リリースの対応プログラムのアップデート後に、必ず一度『申告書等入力』を起動し、本計算書の「2 特例適用判定・税額の計算」の「⑳+㉓」㉔欄の金額が正しく計算されていることを確認してください。</p> <p>（すでに「入力完了」を設定済みの所得税データの場合は、参照表示モードで本計算書の内容を確認し、正しく計算されていない場合は一度「入力完了」を解除して、『申告書等入力』を起動してください。）</p>	●	●

管理情報登録 システム対応一覧

【管理情報登録】

No	処理名称	内 容	不具合 修正	データ 確認
1	会社削除	電子申告データが残っている場合、会社情報を削除できないことが分かりやすくなるよう対応しました。	-	-